

# 44越生町

<b>平成26年度</b>	地方公共団体コード 113271	22年国調 12,537人	17年国調 13,356人	増減率 -6.1%	住民基本台帳人口	27.1% うち日本人 26.1%	12,309人 (12,198人)	世帯数	22年国調世帯数 4,566世帯	17年国調世帯数 4,484世帯	面積(k㎡) 40.39	人口密度(人/㎏㎡) 310					
<b>決算状況</b>	市町村番号 44 市町村名 越生町 市町村類型 III-2 地方交付税種地 II-4	人口				増減率											
歳入の状況 (単位:千円・%)			産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	区分							
地方税	1,367,396	32.5	1,367,396	51.0	第1次	132人	181人	22年国調	17年国調	基準財政収入額	1,240,586						
地方譲与税	46,774	1.1	46,774	1.7	第2次	2.1%	2.7%	17年国調		基準財政需要額	2,283,557						
利子割交付金	2,353	0.1	2,353	0.1	第3次	1,897人	2,118人			標準税込収入額	1,584,625						
配当割交付金	10,642	0.3	10,642	0.4	30.6%		31.2%			標準財政規模	2,856,949						
株式等譲渡所得割交付金	6,512	0.2	6,512	0.2	65.1%		65.2%			財政力指数 24~26	0.54						
地方消費税交付金	113,712	2.7	113,712	4.2	<b>市町村税の状況 (単位:千円・%)</b>						実質収支比率	6.0					
ゴルフ場利用税交付金	41,664	1.0	41,664	1.6												経常一般財源等比率	93.8
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	区分	徴収済額	構成比	超過課税分		公債費負担比率	7.8						
軽油・自動車取得税交付金	9,045	0.2	9,045	0.3	市	個人均等割	22,018	1.6	0	実質公債費比率	3.9						
地方特例交付金	4,678	0.1	4,678	0.2	町	所得割	551,536	40.3	0	実質赤字比率	-						
地方交付税	1,147,674	27.3	1,045,198	39.0	村	法人均等割	23,770	1.7	0	連結実質赤字比率	-						
うち普通交付税	1,045,198	24.9	1,045,198	39.0	民	法人税割	20,573	1.5	1,882	将来負担比率	37.8						
うち特別交付税	102,436	2.4	0	0.0	固	固定資産税	662,613	48.5	0	財調 積立金減債	323,027						
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	40	0.0	0	0.0	定	資産税	662,169	48.4	0		現在高	特定目的 483,806					
交通安全対策特別交付金	1,113	0.0	1,113	0.0	資	純固定資産税	662,169	48.4	0			合計	861,416				
分担金・負担金	58,876	1.4	868	0.0	産	軽自動車税	26,045	1.9	0	地方債現在高			2,998,670				
使用料	41,680	1.0	7,212	0.3	市	町	村たばこ税	60,841	4.4	0	うち財政融資・旧郵政公社資金		2,429,570				
手数料	12,457	0.3	0	0.0	産	産	特別土地保有税	0	0.0	0	(支出予定額)	物件等購入	0				
国庫支出金	386,677	9.2	0	0.0	税	(法定普通税計)	1,367,396	100.0	1,882	0		保証・補償	0				
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	目	法定外普通税	0	0.0	0	0		その他の	0				
県支出金	240,222	5.7	0	0.0	的	旧法による税	0	0.0	0	0	合計	0					
財産収入	10,591	0.3	7,478	0.3	入	湯税	0	0.0	0	0	収益事業収入	0					
寄附金	1,056	0.0	0	0.0	内	事業所税	0	0.0	0	0	土地開発基金現在高	220,000					
繰入金	130,673	3.1	0	0.0	記	都市計画税	0	0.0	0	0	徴収率	現 年計	99.1				
繰越金	233,257	5.5	0	0.0	事	法定外目的税	0	0.0	0	0		市町村民税	99.0				
諸収入	62,072	1.5	14,593	0.5	業	水利地益税等	0	0.0	0	0		純固定資産税	96.6				
地方債	276,426	6.6	0	0.0	合	計	1,367,396	100.0	1,882	0	合計	97.0					
うち臨時財政対策債	227,126	5.4	0	0.0						0	純固定資産税	95.9					
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0						0							
歳入合計	4,205,550	100.0	2,679,238	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費		Aの充当一般財源等						
人件費	857,898	21.7	810,529	810,251	27.9	議会費	78,965	2.0	0		78,965						
うち職員給	545,994	13.8	500,837	-	総務費	703,110	17.8	16,018		629,115							
扶助費	573,839	14.5	173,124	173,074	6.0	民生費	1,270,091	32.2	1,718		752,100						
公債費	261,311	6.6	261,311	261,311	9.0	衛生費	359,498	9.1	7,362		322,726						
内元利償還金	261,311	6.6	261,311	261,311	9.0	労働費	10,041	0.3	0		10,041						
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	138,895	3.5	16,862		115,087						
(義務的経費計)	1,693,048	42.9	1,244,964	1,244,636	42.8	商工費	76,639	1.9	11,716		56,320						
物件費	592,026	15.0	514,336	423,018	14.6	土木費	378,098	9.6	154,791		333,036						
維持補修費	22,582	0.6	18,245	13,957	0.5	消費税	246,406	6.2	0		246,406						
補助費等	702,314	17.8	611,088	516,347	17.8	教育費	418,231	10.6	117,678		290,545						
うち一部事務組合負担金	448,623	11.4	448,623	411,607	14.2	災害復旧費	0	0.0	0		0						
繰出金	587,623	14.9	548,245	452,808	15.6	公債費	261,311	6.6	0		261,311						
積立金	6,047	0.2	5,865	0	0.0	諸支出金	8,300	0.2	8,300		8,300						
投資・出資・貸付金	11,500	0.3	11,500	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		0						
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	3,949,585	100.0	334,445		3,103,952						
投資的経費	334,445	8.5	149,709	経常経費充当一般財源等計		国民健康保険	105,241		国民健康保険の状況		実質収支 163,431						
うち人件費	12,038	0.3	12,038	2,650,766 千円		後期高齢者医療	148,781		再差引収支		80,787						
内普通建設事業費	334,445	8.5	149,709	経常収支比率		介護保険	159,310		加入世帯数		2,238						
うち補助	69,973	1.8	11,791	91.2 %		住宅用地造成	0		被保険者数		3,919						
うち単独	264,472	6.7	137,918	98.9 %		下水道	174,291		被保険者1人当たり								
災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨財債・減収補てん債除く)		その他	1,736		保険税(料)収入額		91						
失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等		合計	589,359		国庫支出金		101						
歳出合計	3,949,585	100.0	3,103,952	3,359,917 千円													
収支状況 (単位:千円)			一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況										
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	総務	民生	衛生	その他							
歳入総額	4,205,550	4,198,602	一般職員	96	*	*	退職手当支給事務	〇	消防	〇							
歳出総額	3,949,585	3,963,483	うち技能労務員	0	0	0	事務機械共同施設	〇	常備消防	〇							
歳入歳出差引	255,965	235,119	教育公務員	2	*	*	その他	〇	消防災害補償	〇							
翌年度に繰越すべき財源	85,314	37,196	消防職員	0	0	0			教育	〇							
実質収支	170,651	197,923	臨時職員	0	0	0	老人福祉施設		その他	〇							
単年度収支	-27,272	-976	合計	98	304,620	3,108	その他		その他	〇							
積立金	13	15	特別職員等(H27・4・1現在)				民生										
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	衛生										
積立金取崩し額	59,349	31,967	市町村長	1	25	4	1	5,864	伝染病								
実質単年度収支	-86,608	-32,928	副市町村長	1	27	4	1	5,544	じんかい処理	〇							
指定団体等の指定状況			教育長	1	25	7	1	5,310	火葬場	〇							
山村振興			議会議長	1	19	8	1	2,970	その他	〇							
過疎			議会副議長	1	19	8	1	2,270	土木	〇							
首都			議会議員	9	19	8	1	2,140	その他								
特定農山村																	
財源超過																	

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。  
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「\*」としています。